

8 介護人材確保事業

(1) 介護情報提供体制整備・人材交流育成事業

〔事業の概要〕

介護職のための総合相談窓口として介護人材ナビゲーターを配置。介護職等からの相談を受けるとともに、介護職同士の情報交換の場になれるよう、環境を整備し、介護人材の定着支援等を行う。また、経験年数や役職等を問わず、幅広い介護職員を対象とした研修会又は講習会を開催する。

〔実績〕

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
研修回数	10回	10回	6回	6回	6回
参加人数	251人	182人	116人	55人	118人

(2) 介護インターンシップ支援事業

〔事業の概要〕

若手介護職員の増加を目標として、主に高等学校卒業後に就職予定の学生を対象に、介護サービス事業所における就労体験の機会を提供するもの。

〔実績〕

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
参加学校数	2校	1校	1校	2校	0校
参加人数	2人	9人	18人	8人	0人

※令和2年度から実施

(3) 介護職員養成研修費用助成事業

〔事業の概要〕

介護職員初任者研修及び実務者研修受講費用補助事業の受講料負担を軽減するため、費用の半額補助を行う。

〔実績〕

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
補助対象人数	52人	42人	44人	34人	56人
（内 初任者研修）	26人	28人	21人	18人	16人
（内 実務者研修）	26人	14人	23人	16人	40人

※初任者研修に関しては平成30年10月から実施、実務者研修に関しては令和3年4月から実施

(4) 訪問看護師・介護員離職防止等対策事業

〔事業の概要〕

利用者等からの暴力行為等で2人以上の訪問が必要な場合、介護保険の制度上では利用者及び家族等の同意を得て、介護報酬上の2人訪問加算を算定する。しかし、利用者等からの同意が得られず、加算の算定が出来ない場合に、加算相当額の一部を県市協調により補助する。

〔実績〕

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
補助金交付事業所数	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所

※令和2年度から実施

(5) 介護事業所向け弁護士相談サポート事業

〔事業の概要〕

介護施設・事業所の運営体制の維持と介護職員等の離職を防止するため、本庁内に介護施設等からの法律相談（利用者や家族からのハラスメント行為や入所契約に係るもの）に応じる体制を整備する。

〔実績〕

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
利用件数	0件	5件	2件	2件	2件

※令和 3 年度から実施

(6) 介護施設等奨学金返済支援事業

〔事業の概要〕

兵庫県が実施する「社会福祉法人等奨学金返済支援事業」の上乗せ補助として、本市独自の返済支援事業を実施する。

〔実績〕

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
補助金交付件数	—	—	—	—	0件

※令和 7 年度から実施

(7) 離島部介護職員等居住支援事業

〔事業の概要〕

新たに離島部地域に居住（市内からの転入を含む。）し、同地域の介護保険サービス事業所に介護職員等として就労する場合に、転入に際して必要となる賃貸住宅の礼金、家賃保証費用や引越費用を助成する。

〔実績〕

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
助成人数	—	—	—	—	0人

※令和 7 年度から実施

(8) 離島部介護サービス費（介護保険事業特別会計）

〔事業の概要〕

離島地域の特殊性を踏まえた本市独自の給付で、離島地域の人材確保にも寄与するもの。

〔実績〕

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
対象法人数	4法人	4法人	4法人	4法人	4法人